

※下の表の金額とパーセントの数値はそれぞれ千円以下と少数第2位を四捨五入しているため、合計しても合わない場合があります

平成15年度

予算と施政方針

目的別歳出予算の構成比

民生費	30億3,396万円 (26.6%)
公債費	19億2,142万円 (16.9%)
教育費	12億4,745万円 (10.9%)
総務費	11億2,027万円 (9.8%)
衛生費	9億1,860万円 (8.1%)
土木費	8億6,370万円 (7.6%)
消防費	7億1,414万円 (6.3%)
商工費	7億4,299万円 (6.2%)
農林水産業費	6億4,981万円 (5.7%)
その他	2億1,937万円 (1.9%)

歳入予算の構成比

市税	39億8,811万円 (35.0%)
諸収入	4億9,360万円 (4.3%)
繰入金	4億7,305万円 (4.2%)
分担金・負担金	2億9,039万円 (2.5%)
その他	7,150万円 (0.6%)
地方交付税	28億1,359万円 (24.7%)
市債	13億8,980万円 (12.2%)
国庫支出金	6億6,474万円 (5.8%)
県支出金	4億6,283万円 (4.1%)
地方消費税交付金	3億1,600万円 (2.8%)
地方譲与税	1億8,800万円 (1.7%)
その他	2億4,140万円 (2.1%)

自主財源 46.7%
 総額 113億9,300万円
 依存財源 53.3%



一般会計当初予算額は
 113億9,300万円ですスタート

平成十五年の予算が決まりました。今年度の一般会計予算額は、十四年度の一一九億八、八〇〇万円に比べて、五億九、五〇〇万円（五・〇％）減の一三億九、三〇〇万円となりました。一般会計予算規模が減少した理由として、白南中学校校舎棟建設事業や農村総合整備モデル事業等の完了などが、主要因となっています。

市民一人あたりに換算すると…

※人口は2月末現在で計算し、百円以下を四捨五入しています

	本年度	前年度	増減
民生費	7万4,400円	7万1,600円	2,800円
公債費	4万7,100円	4万1,500円	5,600円
教育費	3万600円	4万9,100円	△18,500円
総務費	2万7,500円	2万9,700円	△2,200円
衛生費	2万2,500円	2万2,700円	△200円
土木費	2万1,200円	1万7,000円	4,200円
消防費	1万7,500円	1万7,600円	△100円
商工費	1万7,300円	1万6,100円	1,200円
農林水産業費	1万5,900円	2万3,500円	△7,600円
その他	5,400円	5,400円	0円
合計	27万9,400円	29万4,200円	△14,800円

大規模事業の完了で教育費、農林水産業費が大幅減
 歳出では、民生費が保育園の保育時間延長拡大とそれに伴う臨時パート等の人員増や、障害者・高齢者福祉のさらなる充実を図ったことなどから、三年連続で伸びています。公債費は、しろね大風と歴史の館の借換債分を計上したことなどで二億三、〇三三万円（二・三・六％）と大きく増加。土木費では、下水道事業特別会計において、下水道事業債などの元金返済を本格的に迎えることから、繰出金が増加するなど一億七、二四一万円（二・四・九％）と、大幅に増加しています。それに対して、教育費は白南中学校建設事業の完了などで七億五、四〇四万円（三・七・七％）、農林水産業費に

おいては、「安全な食糧生産基地しね」を再構築するためのさまざまな事業を推進しますが、農村総合整備事業（モデル型）の完了等により三億八、三九万円（三・二・二％）と、それぞれ大きく減少しました。このほか、北部第2工業団地の企業誘致にかかる経費等で商工費が増加しています。総務費では、県議会議員や市議会議員などの選挙費用や、市町村合併問題市民アンケートの委託料などが盛り込まれているものの、庁舎空調等大規模改修事業の完了により、結果として減少しています。また衛生費、消防費などは前年度並みの予算規模となりました。依然として厳しい財政状況ですが、限られた財源の効率的・重点的な配分に努めて編成したものです。

市税、地方交付税の減少などで財源不足続く
 歳入では、自主財源の大部分を占める市税が前年度に比べ、全体で約一億三、〇〇〇万円（三・一％）の減少となっています。これは、長引く景気低迷の影響により、個人市民税で約四、〇〇〇万円の減収、固定資産税でも評価替えの影響で、約九、四〇〇万円の減収等が見込まれるためです。また依存財源の地方交付税は、赤字地方債である臨時財政対策債への追い出しや、地方単独事業の歳出を抑制するなど、二億六、三〇五万円（八・五％）の減少。さらに国庫支出金が一億四、四四九万円（二・七・九％）、県支出金は一億二、八五〇万円（二・七％）とそれぞれ減少するなど、財源確保に大きく影響を与えるものとなりました。このことから、平成十五年予算は、

市税の内訳と市民一人当たりの負担状況
 歳入歳出の均衡を図る必要があるため、財政調整基金など各種基金から総額四億六、〇〇〇万円程度を取り崩しています。 ※人口は平成15年2月末現在(40,776人)で計算しています

税目	本年度予算額	本年度市民一人当たり	前年度市民一人当たり
市民税	12億8,795万円	3万1,586円	3万2,415円
固定資産税	23億735万円	5万6,586円	5万8,898円
軽自動車税	7,312万円	1,793円	1,721円
たばこ税	2億6,457万円	6,488円	6,518円
入湯税	23万円	6円	6円
都市計画税	5,489万円	1,346円	1,403円
合計	39億8,811万円	9万7,805円	10万952円

